



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月28日

上場会社名 アルビス株式会社

上場取引所 東

コード番号 7475 URL <https://www.albis.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 和男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 石田 康洋

TEL 0766-56-7200

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日

2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	94,593	2.7	1,938	20.9	2,455	19.4	1,684	20.0
2022年3月期	92,068		2,451	36.4	3,046	6.0	2,105	40.8

(注) 包括利益 2023年3月期 1,731百万円 (15.2%) 2022年3月期 2,041百万円 (31.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	192.50		5.6	5.1	2.1
2022年3月期	240.63		7.3	6.3	2.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	48,004	30,569	63.7	3,494.36
2022年3月期	48,463	29,450	60.8	3,366.39

(参考) 自己資本 2023年3月期 30,569百万円 2022年3月期 29,450百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,029	1,591	3,221	6,144
2022年3月期	4,210	2,147	1,060	6,928

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		35.00		35.00	70.00	612	29.1	2.1
2023年3月期		35.00		35.00	70.00	612	36.4	2.0
2024年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00		48.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,296	2.7	646	40.6	885	34.1	573	35.9	65.59
通期	97,467	3.0	1,554	19.8	2,025	17.5	1,257	25.3	143.73

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	9,255,926 株	2022年3月期	9,255,926 株
2023年3月期	507,559 株	2022年3月期	507,559 株
2023年3月期	8,748,367 株	2022年3月期	8,748,367 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響がある中、各種政策の効果もあり、社会経済活動は正常化に向かう動きが見られました。一方、ウクライナ情勢の長期化、資源価格・原材料価格の高騰等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、物価高騰による生活防衛的な節約志向はますます強まっており、これに加え、業種態を超えた競争激化や人件費上昇、原材料価格・電気料等の高騰により、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループはスーパーマーケットとして食のライフラインを守るという使命を果たすため、継続して新型コロナウイルス感染拡大防止策を徹底しながら、お客様ニーズに細やかに対応し、店舗の営業継続に取り組んでまいりました。

昨年度よりスタートしております「第三次中期経営計画（第55期～第57期）」は、「地域一番のお客様満足の実現」を中期経営方針に掲げ、「お客様の多様なニーズへの対応」「従業員が挑戦できる環境の実現」「業務基盤の活用による生産性の向上」「事業を通じた地域社会の課題解決」を重点課題とし、以下の施策に取り組んでおります。

「お客様の多様なニーズへの対応」については、ニーズの高い旬の生鮮品や健康志向・簡便即食商品等の販売強化を図るとともに、当社のPB商品や名物商品など付加価値の高い商品を拡充し、売上総利益率を改善いたしました。また、現在5店舗で展開している来店受取型のネットスーパーに加え、「大島店（富山県射水市）」 「笠舞店（石川県金沢市）」ではご購入された商品をご指定の場所へ配送する「アルビスらくらく当日宅配サービス」を開始いたしました。さらに、新たなお客様との接点を広げるため「LINEミニアプリ」を導入し（2022年10月）、デジタル媒体による発信力の強化と広告の効率化を図るとともに、アルビスPontaカードIDとの連携によるOne to Oneマーケティングに取り組みました。

「従業員が挑戦できる環境の実現」の取り組みとして、新入社員から経営幹部候補までの各階層に応じた教育プログラムの実施に加え、店長が最新の店舗運営を習得するオンサイトプログラムを導入いたしました。また、地域社会を見守る認知症サポーター、熱中症対策アドバイザーの資格取得を推進しております。

「業務基盤の活用による生産性の向上」については、店舗業務における有効な改善施策を各店で共有・展開することにより、さらなる生産性向上につなげるとともに、電子棚札(ESL)やキャッシュレスセルフレジを試験的に導入するなど、生産性向上に向けた投資を実施いたしました。一方、プロセスセンターでは、継続的に製造工程を見直し原価率の改善に努めており、物流面では、運行管理システムの導入により配送状況の見える化を実現し、積載効率の改善により運行数を減少させるなど、コスト削減に努めました。

「事業を通じた地域社会の課題解決」については、「つなぐアルビス」をコミュニケーションメッセージに掲げ、地域・行政と連携し、課題解決に取り組んでおります。当社は「リレーフードドライブ」活動に積極的に取り組んでおり、新たに店舗常設型無人フードドライブボックスを2店舗に設置するとともに、当活動の認知を高めるため地域の小学校などと共同で開催するなど、食品ロス削減の理解を広げる活動に注力しております。また、お買物支援と地域の見守りに取り組む「移動スーパー」は、当期中に5台増え18台での運行となっております。

2050年の脱炭素社会実現の一環として、温室効果ガスの測定のほか、SDGs目標達成へ向けた環境保全への活動を「albis Green Action」と総称し取り組んでおります。従来からのトレー・ペットボトル回収などのリサイクル事業に加え、レジ袋をバイオマス50%使用に変更するなど、サステナブルな生活提案や環境負荷軽減に寄与しております。また、「美濃加茂店（岐阜県美濃加茂市）」では太陽光パネルを設置するなどCO2削減を推進しております。

新店につきましては、「いすゞ駅店」（2022年4月）、「黒部店」（2022年7月）の2店舗を出店いたしました。既存店につきましては、「羽根店」の全面改装を実施し、簡便即食商品および高品質商品を拡充するなど、お客様の利便性向上を図りました。

以上の結果、当連結会計年度は、前期新店3店舗と当期新店2店舗による売上増加により、営業収益94,593百万円（前年同期比2.7%増）となりました。利益面につきましては、高利益商品であるPB商品などの販売拡大とプロセスセンターの原価改善等により売上総利益率が改善（前年同期比0.7%増）したものの、各種資材・電気料等の価格高騰により、営業利益1,938百万円（前年同期比20.9%減）、経常利益2,455百万円（前年同期比19.4%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、1,684百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ458百万円減少し、48,004百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金の減少額784百万円、売掛金の増加額129百万円、商品の増加額344百万円、建物及び構築物（純額）の増加額414百万円、機械装置及び運搬具（純額）の減少額133百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,578百万円減少し17,434百万円となりました。

この主な要因は、買掛金の増加額256百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少額463百万円、未払法人税等の増加額111百万円、長期借入金の減少額1,731百万円、受入敷金保証金の増加額123百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,119百万円増加し、30,569百万円となりました。

この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,684百万円、配当金612百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ784百万円減少し、6,144百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,029百万円（前連結会計年度は4,210百万円）となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの内訳は、税金等調整前当期純利益が2,455百万円、減価償却費2,078百万円、支払債務の増加額284百万円等による資金の増加と、売上債権の増加額129百万円、棚卸資産の増加額350百万円、未払消費税等の減少額111百万円、法人税等の支払額604百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,591百万円（前連結会計年度は2,147百万円）となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの内訳は、有形固定資産の取得による支出1,791百万円、敷金及び保証金の差入による支出99百万円等による資金の減少と、敷金及び保証金の回収による収入144百万円等による資金の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,221百万円（前連結会計年度は1,060百万円）となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの内訳は、長期借入金の返済による支出2,195百万円、リース債務の返済による支出415百万円、配当金の支払額611百万円等による資金の減少であります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、原材料価格・電気料等の高騰の影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症の第5類への移行が決定し、社会活動は正常化していく動きが見られ、徐々に景気が回復していくことが期待されます。一方、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化による原材料価格の高騰や、金融資本市場の変動、原油・天然ガス、穀物や半導体等供給面での制約等により製品への価格転嫁・値上げ等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、コロナ禍でのライフスタイルの変化に加え、消費者の節約志向、業種業態を超えた競争の激化、働き方の変化、電気料・物流費等の高留まりなど、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループは、「第三次中期経営計画」の最終年にあたる3年目となり、中期経営方針「地域一番のお客さま満足の実現」、重点施策「お客様の多様なニーズへの対応」「従業員が挑戦できる環境の実現」「業務基盤の活用による生産性の向上」「事業を通じた地域社会の課題解決」の取り組みをさらに進めてまいります。

「お客様の多様なニーズへの対応」につきましては、地元商品や健康志向商品、簡便即食商品の拡充を図るとともに、PB商品や名物商品を中心に高利益商品の販売強化を行い、収益構造の改善に取り組みます。また、ネットスーパーの拡大や「LINEミニアプリ」などデジタル媒体による発信力の強化と広告の効率化を図り、お客様との新たな接点を拡大してまいります。また、昨年から続く食料品の度重なる値上げや電気料等の高騰に対し、当社の新たな食卓応援企画として、お客様のご利用頻度の高いPB商品を中心に価格を引き下げて提供し、来客数を増やす販売促進策を実施してまいります。

「従業員が挑戦できる環境の実現」につきましては、新入社員から経営幹部候補までの各階層に応じた教育プログラムを継続的に実施していくとともに、DX人材の育成に向けた研修プログラムを実施してまいります。また、従業員が自らの意思で学べる場としてカフェテリア研修制度を導入するなど、従業員の教育体制を拡充してまいります。

「業務基盤の活用による生産性の向上」につきましては、店舗業務における改善策の検討に継続的に取り組むとともに、前期に試験導入した電子棚札(ESL)やキャッシュレスセルフレジの導入を拡大するなど、店舗業務における生産性向上につながる投資を積極的に実施してまいります。

「事業を通じた地域社会の課題解決」につきましては、「つなぐアルビス」をコミュニケーションメッセージに掲げ、お客様、行政、生産者、従業員等との連携を図り、地域社会の課題解決を進めると共に、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めてまいります。特に食品スーパーマーケットの事業特性から食品廃棄物の削減への取り組みを継続するほか、2050年の脱炭素社会実現の一環として、温室効果ガス(GHG)の測定のほか、SDGs目標達成へ向けた環境保全への活動を「albis Green Action」と総称し取り組んでまいります。従来からのトレー・ペットボトル回収などのリサイクル事業に加え、太陽光パネルの設置店舗を拡大するなどGHG削減目標達成のための具体策を実施してまいります。

当期の新店につきましては、2023年11月に愛知県名古屋市において中部エリア3店舗目となる新規出店「北区金田店」を予定しております。

連結業績の見通しにつきましては、前期に新規出店・改装した店舗の影響に加え、当期に新規1店舗の出店、既存店の改装などを実施する影響により、営業収益97,467百万円（前年同期比3.0%増）を見込んでおります。損益面につきましては、営業収益の増加により売上総利益は増加するものの、原材料価格や電気料金の高留まりの影響に加え、店舗改装や生産性向上に関する投資や人的資本への積極的な投資等を実施することにより、営業利益1,554百万円（前年同期比19.8%減）、経常利益2,025百万円（前年同期比17.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,257百万円（前年同期比25.3%減）となる見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,928,689	6,144,251
売掛金	2,366,260	2,496,071
商品	2,078,860	2,423,345
原材料及び貯蔵品	147,377	153,191
その他	1,458,265	1,326,902
貸倒引当金	△68,590	△78,177
流動資産合計	12,910,862	12,465,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,371,207	36,765,156
減価償却累計額	△19,564,078	△20,543,701
建物及び構築物（純額）	15,807,128	16,221,455
機械装置及び運搬具	3,657,603	3,634,849
減価償却累計額	△2,930,544	△3,040,967
機械装置及び運搬具（純額）	727,059	593,881
土地	11,357,995	11,357,655
リース資産	2,219,741	2,510,611
減価償却累計額	△867,463	△1,147,701
リース資産（純額）	1,352,277	1,362,909
建設仮勘定	96,429	—
その他	4,646,507	4,780,620
減価償却累計額	△4,094,887	△4,265,136
その他（純額）	551,619	515,484
有形固定資産合計	29,892,511	30,051,386
無形固定資産		
のれん	102,991	53,135
その他	820,420	759,254
無形固定資産合計	923,412	812,390
投資その他の資産		
投資有価証券	618,962	669,686
敷金及び保証金	3,558,805	3,535,084
繰延税金資産	562,111	508,375
その他	328,633	283,037
貸倒引当金	△332,224	△321,157
投資その他の資産合計	4,736,288	4,675,026
固定資産合計	35,552,212	35,538,803
資産合計	48,463,075	48,004,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,249,786	5,505,801
1年内返済予定の長期借入金	2,195,073	1,731,317
リース債務	390,040	441,490
未払法人税等	318,370	430,331
賞与引当金	661,881	660,406
役員賞与引当金	16,580	13,800
その他	3,453,264	3,534,437
流動負債合計	12,284,995	12,317,583
固定負債		
長期借入金	4,206,151	2,474,834
リース債務	984,203	935,776
受入敷金保証金	611,279	735,022
資産除去債務	827,761	900,696
その他	98,273	70,510
固定負債合計	6,727,669	5,116,839
負債合計	19,012,665	17,434,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,908,337	4,908,337
資本剰余金	5,633,238	5,633,238
利益剰余金	20,149,484	21,221,123
自己株式	△1,232,934	△1,232,934
株主資本合計	29,458,126	30,529,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,716	40,199
その他の包括利益累計額合計	△7,716	40,199
純資産合計	29,450,409	30,569,965
負債純資産合計	48,463,075	48,004,388

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	90,970,115	93,492,677
売上原価	64,758,703	65,871,797
売上総利益	26,211,411	27,620,879
不動産賃貸収入	1,097,979	1,100,921
営業総利益	27,309,390	28,721,801
販売費及び一般管理費		
販売促進費	311,712	502,331
広告宣伝費	1,080,839	998,045
給料及び手当	8,452,348	8,856,665
賞与引当金繰入額	633,504	633,845
役員賞与引当金繰入額	16,580	13,800
退職給付費用	90,831	90,080
法定福利及び厚生費	1,261,151	1,334,258
水道光熱費	1,463,802	2,547,026
リース料	35,493	36,480
減価償却費	1,738,499	1,763,262
賃借料	2,264,129	2,363,418
租税公課	547,616	513,692
貸倒引当金繰入額	53,849	△1,481
業務委託費	2,630,628	2,688,011
その他	4,276,408	4,443,368
販売費及び一般管理費合計	24,857,395	26,782,806
営業利益	2,451,995	1,938,994
営業外収益		
受取利息	13,092	12,527
受取配当金	15,681	16,348
受取手数料	48,326	35,765
助成金収入	50,000	—
受取販売奨励金	159,148	171,933
その他	386,975	394,543
営業外収益合計	673,224	631,118
営業外費用		
支払利息	26,105	26,877
出向者給与	44,514	44,308
固定資産除却損	111	28,424
その他	8,419	14,908
営業外費用合計	79,150	114,518
経常利益	3,046,068	2,455,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	14,519	—
特別利益合計	14,519	—
税金等調整前当期純利益	3,060,588	2,455,594
法人税、住民税及び事業税	761,924	720,640
法人税等調整額	193,537	50,928
法人税等合計	955,462	771,569
当期純利益	2,105,126	1,684,025
親会社株主に帰属する当期純利益	2,105,126	1,684,025

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,105,126	1,684,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63,243	47,916
その他の包括利益合計	△63,243	47,916
包括利益	2,041,883	1,731,941
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,041,883	1,731,941
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,908,337	5,633,238	18,656,873	△1,232,934	27,965,515
当期変動額					
剰余金の配当			△612,515		△612,515
親会社株主に帰属する当期純利益			2,105,126		2,105,126
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,492,610	—	1,492,610
当期末残高	4,908,337	5,633,238	20,149,484	△1,232,934	29,458,126

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	55,526	55,526	28,021,041
当期変動額			
剰余金の配当			△612,515
親会社株主に帰属する当期純利益			2,105,126
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63,243	△63,243	△63,243
当期変動額合計	△63,243	△63,243	1,429,367
当期末残高	△7,716	△7,716	29,450,409

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,908,337	5,633,238	20,149,484	△1,232,934	29,458,126
当期変動額					
剰余金の配当			△612,385		△612,385
親会社株主に帰属する当期純利益			1,684,025		1,684,025
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,071,639	—	1,071,639
当期末残高	4,908,337	5,633,238	21,221,123	△1,232,934	30,529,765

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△7,716	△7,716	29,450,409
当期変動額			
剰余金の配当			△612,385
親会社株主に帰属する当期純利益			1,684,025
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,916	47,916	47,916
当期変動額合計	47,916	47,916	1,119,555
当期末残高	40,199	40,199	30,569,965

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,060,588	2,455,594
減価償却費	2,079,761	2,078,672
のれん償却額	49,855	49,855
貸倒引当金の増減額（△は減少）	53,849	△1,481
賞与引当金の増減額（△は減少）	△54,947	△1,474
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△29,691	—
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,898	△2,780
受取利息及び受取配当金	△28,773	△28,875
支払利息	26,105	26,877
投資有価証券売却損益（△は益）	△14,519	—
売上債権の増減額（△は増加）	△158,903	△129,811
棚卸資産の増減額（△は増加）	△150,196	△350,298
支払債務の増減額（△は減少）	481,966	284,303
未払消費税等の増減額（△は減少）	△115,426	△111,081
助成金の受取額	50,000	—
その他	292,923	372,763
小計	5,537,693	4,642,265
利息及び配当金の受取額	27,327	16,588
利息の支払額	△23,717	△24,920
法人税等の支払額	△1,330,824	△604,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,210,478	4,029,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,806,252	△1,791,078
無形固定資産の取得による支出	△57,024	△35,092
敷金及び保証金の差入による支出	△200,426	△99,643
敷金及び保証金の回収による収入	153,187	144,957
その他	△236,871	189,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,147,386	△1,591,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,300,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,351,878	△2,195,073
リース債務の返済による支出	△395,892	△415,310
配当金の支払額	△612,453	△611,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,060,224	△3,221,894
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,002,867	△784,437
現金及び現金同等物の期首残高	5,914,694	6,928,689
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	11,127	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,928,689	6,144,251

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

(株)アルデジャパン、アルビスクリーンサポート(株)

(2) 非連結子会社の名称

(株)アルビスファーム信州なかの、(株)A&S

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

(株)アルビスファーム信州なかの、(株)A&S

（持分法を適用しない理由）

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

小売店舗の商品は、売価還元原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、その他は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～34年

機械装置及び運搬具 9～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社グループは、確定拠出年金及び前払退職金制度を導入しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。
当社及び連結子会社は食品スーパーマーケットを主な事業としております。同事業における商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。
なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。
また、商品の販売時に顧客に付与するポイントについては、収益から控除しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（連結貸借対照表関係）

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券	2,000千円	2,000千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	228,500千円	217,305千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受入敷金保証金	86,203千円	71,030千円

（連結損益計算書関係）

※1 売上高につきましては、顧客との契約から生じる収益以外の収益に重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

※2 減損損失の内容は次のとおりであります。

当社グループは、管理会計上の事業所及び店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。ただし、処分が決定された資産、または、将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っております。

各資産グループの営業損益が2年連続してマイナスとなった場合、固定資産の時価が著しく下落した場合、店舗閉鎖の意思決定をした場合等に減損の兆候を把握しております。

減損の兆候が把握された資産グループについては、将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計が固定資産の帳簿価額を下回る場合には、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。各資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,255,926	—	—	9,255,926
合計	9,255,926	—	—	9,255,926
自己株式				
普通株式（注）	507,559	—	—	507,559
合計	507,559	—	—	507,559

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	307,039	35.00	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	306,192	35.00	2021年9月30日	2021年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	306,192	利益剰余金	35.00	2022年3月31日	2022年6月27日

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,255,926	—	—	9,255,926
合計	9,255,926	—	—	9,255,926
自己株式				
普通株式（注）	507,559	—	—	507,559
合計	507,559	—	—	507,559

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	306,192	35.00	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	306,192	35.00	2022年9月30日	2022年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	306,192	利益剰余金	35.00	2023年3月31日	2023年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	6,928,689千円	6,144,251千円
現金及び現金同等物	6,928,689	6,144,251

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	224,734	162,993	61,741
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	224,734	162,993	61,741
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	275,185	325,874	△50,688
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	275,185	325,874	△50,688
合計		499,920	488,867	11,052

(注) 市場価格のない、非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 119,041千円) については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	291,485	184,632	106,853
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	291,485	184,632	106,853
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	259,159	304,235	△45,076
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	259,159	304,235	△45,076
合計		550,644	488,867	61,776

(注) 市場価格のない、非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 119,041千円) については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	16,147	14,519	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	16,147	14,519	—

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

3. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度におけるのれんの償却額は49,855千円、未償却残高は102,991千円であります。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度におけるのれんの償却額は49,855千円、未償却残高は53,135千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）		当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	
1株当たり純資産額	3,366円39銭	1株当たり純資産額	3,494円36銭
1株当たり当期純利益	240円63銭	1株当たり当期純利益	192円50銭

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,105,126	1,684,025
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	2,105,126	1,684,025
普通株式の期中平均株式数（株）	8,748,367	8,748,367

（重要な後発事象）

該当事項はありません。